

2009 年度 NGO 外務省定期協議全体会  
意見交換の部

2009 年 6 月 29 日

高橋清貴／ODA 改革ネットワーク

テーマ：援助効果向上について

次の二点を中心に意見交換を行いたい。

1. 援助効果に関するパリ宣言及び AAA (Accra Agenda for Action) について、NGO と外務省の間でその意義や重要事項についての理解や考え方の共通点や違いについての認識を深めたい。これに関し、まず援助効果向上に関わる「パリ宣言」及び AAA (Accra Agenda for Action) 成果文書の意義について。

2. 援助効果について、特に HLFIV (2011 年) に向けて、NGO を含む市民と政府の間で、どのような意見交換の場を設けることが適切で、また可能か、について話し合いたい。特に、次のような点について。

- 援助効果に関して、どのような市民との対話を進めたいと考えているか？時期や回数、場所や公開性、参加者のあり方についてどのように考えているか？また、NGO の役割として何を期待しているか？
- 援助効果を市民にわかりやすく伝えやすくするためにはどうすればよいと考えているか？
- 国会議員やメディアに対して、どのように説明していこうと考えているか？

NGO を含む市民と外務省の間で HLFIV に向けた意見交換会を行うことになった場合、今後話し合っていきたい点を、参考例として以下に付記した。参考例ではあるが、これらはいずれも HLFIII (High Level Forum III、アクラ) での成果を踏まえつつ、HLFIV に向けた準備を進めるにあたって検討すべき重要事項である。

- ドナー国としてパートナー国のカントリー・プロセスへの支援が期待されている。日本政府は、それに具体的にどのように取り組んでいるか？あるいは取り組む予定か？
- 新興ドナー（韓国、中国、インドなど）の参加状況は？論点の水準を下げずに、これら新アクターを取り込むには、日本はどのような取り組みを行うべきか？
- AAA で指摘されたことのうち、日本が積極的に取り組んでいることの一つに能力強化がある。しかし、能力強化は個人の能力だけを対象とするのではなく、能力を発揮させる環境を整えるという意味で制度の改革や政府のコミットメントなども重要である。これに関し、日本はどのような支援を行っているか？
- HLFIII で、「援助効果 (Aid Effectiveness)」から「開発効果 (Development Effectiveness)」へ、という議論が行われた。日本は、「開発効果」を経済成長と能力強化の組み合わせと理解しているようだが、国際的な金融危機や気候変動の問題が先鋭化する中で、その「開発効果」の考え方に変更はないか？
- 人権、環境、ジェンダーなどを重視すべきとする意見があるが、外務省はどのように考えているか？また、具体的に何をしているか？
- 国連主導の DCF (Development Cooperation Forum) にどのような姿勢で取り組もうと考えているか？
- HLFIII から始まった新イニシアチブの一つに援助の透明化を進める IATI (International Aid Transparency Initiative) がある。これは、その意義に賛同する主要な 16 ドナーの主導の下で進められているが、これに日本が加わらなかった理由は何か？また今後、加わる予定はないか？

(以上)